

5大特許庁におけるAI活用の最新動向：審査の変遷と出願戦略の羅針盤

日米欧で進む導入と、中韓の限定的な公開情報

具体的なアクションプランやツール名公表



JPO (日本)：
段階的かつ具体的な検証
2025年改定アクションプラン
「検索手法の高度化」導入フェーズへ移行
生成AIによる要約・拒絶理由通知
ドラフト支援PoC具体化



USPTO (米国)：
具体的ツール実装
画像ベース素人検索
「DesignVision」、AI検索結果
通知など審査官変遷に追従する
機能を具体名で展開



EPO (欧州)：
際立つガバナンス成熟度
2025年AI議事録支援導入時、
人間による最終責任明記、
録音データ制約期限、FAQ公表など
透明性と手続き保障を制度化

内部運用詳細に関する一次資料開示限定的

特許庁	導入状況	主要機能	ガバナンス評価	主要課題
JPO	導入済+ PoC継続	自動分類/文献ランキング/ 生成AI要約/拒絶理由案検討	● 中～高	技術文献適合性 説明可能性
USPTO	導入済 が多い	DesignVision/Similarity Search/AI検索結果通知	● 中	秘密保持/バイアス 外部生成AI統制
EPO	導入済+ 制度化明確	Patent Translate/AI議事録 支援/先行技術探索	● 高	音声・転写データ 管理/透明性維持
CNIPA	一次資料不足	智能検索/ AI関連技術審査指針具体化	● 中～低	一次資料開示薄さ ツール不透明さ
KIPO	一次資料不足	翻訳・検索基盤/WIPO連携/ AI検索高変化	● 中～低	公開情報不足/ 効果指標欠如

主要マイルストーン (2023-2026)

2023



WIPO PATENTSCOPE AI強化
(AI関連検索・翻訳機能提供継続、
国際的基盤整備)

2024



USPTO 対外ガイダンス公表
(AI利用実務者向けガイドライン
相次ぎ発行)

2025



JPO改定プラン & EPO AI議事録パイロット
(JPO新アクションプラン策定、
EPO審査・異議部AI議事録支援パイロット開始)

2026



EPO AI議事録支援拡張
(単一特許部門口調審理へ
AI議事録支援本格展開)

出願人のための実務的アクション

AIによる「先行技術の自己監査」の前倒し



庁側のAI検索（類似検索・多言語検索）が強力になるため、
出願人側も同等以上のAIツールを用いた事前調査が必須となります。

AI検索を逆算した「階層的ドラフティング」



広い概念の独立項だけでなく、
AIが拾いにくい具体的なパラメータ
や構成、
作用効果を従属項に厚く記述します。

倫理・適法性の記述（特に中国・米国向け）



データ取得の適法性、プライバシー配慮、差別的推
論回避など、技術性以外の倫理的側面を明瞭書で
先回りして説明する価値が高まっています。

「人間発明者」の原則維持



主要庁（特にUSPTO）では、AIは「人間が用いるツ
ール」であり、AIそのものは発明者として認められ
ない方針が維持されている点に留意が必要です。